

第2次北播磨広域定住自立圏共生ビジョン(案)への意見に対する考え方について

共生ビジョン(案) P,8~13

3 人口・世帯数等の推移、4 将来推計人口、5 産業別従業者数

(意見) 国立社会保障・人口問題研究所による平成30年の推計によると、加東市の令和2年の推計人口は、40,071人となっていますが、令和2年2月末現在の人口は、40,366人であり、誤差が300人近くもあります。

P8~P13 国勢調査が5年に一度なので、仕方がないのですが、平成27年のデータは、世の中の変化が厳しい今、古い感じが否めません。今年の国勢調査の実施後、この資料の人口・世帯数等の推移に関するデータは、更新されるのでしょうか？

(考え方) 掲載する各統計資料は、策定時点での最新値を用いています。第2次共生ビジョンは、これらの統計結果等も踏まえて今後5年間の計画を定めたものであり、国勢調査をはじめとする各統計データの計画途中での更新は予定していません。しかし、ご指摘のとおり、社会変化が著しい現代において、各統計における最新値は有用であるため、各事業の取組において活用していきたいと考えています。

なお、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口については、あくまで推計値であることと、人口政策の取組を想定しない場合の値であることから、有効な指標ではありますが、お示しいただいた住民基本台帳に基づく人口値と比較すると誤差が生じます。

共生ビジョン(案) P,22、P,23、P,65

2 圏域の将来像 及び 3 結びつきやネットワークの強化

(意見) 「■潤いと賑わいの創出」の3行目の最後に「移住促進など」とありますが、P65には、最上段の見出しに「移住促進」とあるだけで、形成協定の内容や具体的な取組内容の中には、移住促進について一切触れられていません。交流や誘客活動に留まらず、移住促進に繋がる取組も推進していただきたい。

例えば、加東市では、移住して来られた住民の方々にインタビューして加東市の魅力を語っていただいたり、暮らし方を伝える番組を制作し有線テレビで放映しています。

また、地区内でも大阪から移住しこだわりのパン屋さんを開いておられるご家族や、圏域内でも古民家をリノベーションし移住を楽しみにしているご家族があると耳にします。圏域内の空き家をデータベース化したり移住者を紹介するパンフレットや動画を作成し地域内外に積極的に発信していくことも大切ではないでしょうか？

(考え方) ご指摘のとおり、他地域からの移住促進については、非常に重要な課題であると認識しております。一方で、本圏域では、若者を中心とした人口流出による圏域の活力低下が共通の課題であり、まずはこれに対応するため、圏域における生活機能の強化や利便性の向上につながる取組等を推進することで定住の促進を図り、圏域の魅力が向上することで、移住希望者を呼び込むことへもつなげていきたいと考えています。

共生ビジョン(案) P,34~35

事業No.4 障がい児発達相談強化事業

(意見) 事業成果欄中、「…相談に、保健福祉と医療が…」のところ、ニュアンスはよく分かるのですが、「…相談に、保健福祉機関と医療者が…」と正確に記す方がよいと思います。

(考え方) ご指摘のとおり、対応いたします。

（意 見）目標値を設定する時の考え方について前回話をさせていただきました。十分といえる値ではありませんが、改善しようという気持ちが表れているので了解です。

（意 見）事業概要の後段に、文化・スポーツ指導者の育成があげられていますが、成果指標（K P I）を設定する必要はないですか。

（考え方）文化・スポーツ指導者の育成につきましては、成果指標（K P I）で掲げている「各種大会・イベント」の中で、スポーツ推進委員イベントを想定しており、3市1町のスポーツ推進委員が企画・運営に参加することによって、指導者の育成を図っていきたいと考えています。

（意 見）文化・スポーツ事業の推進については、定例のスポーツだけでなく、「等」の字を追加した事の意味を考え、他のスポーツも計画して欲しい。

（考え方）定例イベントの参加者数を鑑みながら、スポーツイベントに限らず、運動講座等の開催についても圏域各市町のスポーツ推進委員と連携しながら検討していきます。

（意 見）広域防災、地域住民への防災知識の普及の観点から、図上訓練の回数を成果指標とするのではなく、図上訓練をいかした住民訓練の回数を成果指標とするべきでは。

（考え方）住民訓練では、地理的条件や気候特性などだけではなく、地域住民について把握しておくことも非常に重要であり、特に高齢者や乳幼児等、支援や援護が必要な地域住民について、いかにサポートしていくかが課題となっております。

そのような状況の中、兵庫県の補助事業として、防災と福祉との連携促進事業が新たに設けられており、対象地区の住民に対する研修の開催、個別の避難支援計画の作成、防災訓練の実施等を行っています。圏域各市町では、この事業等による取組を推進しているところであり、広域連携による住民訓練については、まずは圏域における防災の協力体制を整備する中で、その必要性や有効性を検討し、訓練の実施及びその内容について協議を進めていきたいと考えています。

（意 見）成果指標の中の「図上」訓練の「図上」という言葉に衝撃を受けました。災害時にこそ、広域のメリットが活かされると大いに期待していましたが、5年間協議して、「図上」訓練とは、残念です。平成27年11月の共生ビジョンでは、H30 情報伝達訓練、H31 合同総合防災訓練が予定されていましたが、実施されたのでしょうか？

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止された令和元年度加東市総合防災訓練（令和2年3月1日）の訓練大綱の参加機関・団体の中に、京都市宇治田原町の名前がありましたが、北播磨広域定住自立圏内の他市町の消防関係の名前は、ありませんでした。

それぞれ事情は、あるのですが、こういう大規模な訓練こそ、「北播磨広域定住自立圏」の取組を住民にPRできる機会ではないでしょうか？

（考え方）第1次共生ビジョンにおける成果指標では、図上訓練に加え、今回新たに成果指標として掲げた家屋被害認定士の研修を含めており、第2次共生ビジョンではそれぞれを単独の成果指標として明確化させるため「図上」訓練という表現としております。図上訓練では、隣接市町における避難所の確認、他の自治体から避難者を受け入れた時の対応等の様々なケースを想定し、参加者である圏域市町職員に深く考えていただく内容となっております。

事業計画に掲載していた情報伝達訓練については、毎年度、圏域市町間で行っており、各市町が

市民に対してどのような伝達手段を設置しているかの把握に努め、情報共有しております。
また、合同総合防災訓練については、定期的に行われる播磨広域合同防災訓練に圏域市町の職員が参加し、防災意識の更なる高揚による地域防災力の向上を図っております。
なお、令和元年度加東市総合防災訓練については、他の圏域市町の参加はできませんでしたが、各市町独自で様々な訓練を実施いたしました。今後は北播磨定住自立圏内の3市1町の訓練計画等を情報共有し、積極的に相互参加することにより、PRに努めていきたいと思っております。

共生ビジョン（案）P,51～52 事業No.14 北はりま消防組合運営事業

（意見）高機能指令センターを更新整備することにより、消防団等との円滑な活動を確保することで、圏域住民に消防・救急サービスを提供することが出来るようになったことを示す成果指標にすべき。

（考え方）本計画において、高機能指令センターの整備工事は令和6年度に完了する予定であることから、現時点で、整備後のサービスの提供に係る指標設定は難しいと考えています。しかし、現在でも消防団との連絡体制として、火災事案の通報後、各防災行政無線システムや携帯電話・スマートフォンでの安心安全メールによる火災発生状況の情報配信などを行うことで即時出動態勢を構築しており、高機能指令センターの機能が消防・救急サービスの向上につながっているものと考えています。その他にも、通報時に通報者宅の位置情報がピンポイントに確認できる「発信地表示システム」等様々な機能を有しており、今後も、聴覚・言語機能障害者等に対応した音声によらない通報ができる「Net119 緊急通報システム」、外国人からの119番通報時等に電話通訳センターを介して365日24時間対応できる「三者間多言語同時通訳システム」等を導入予定としています。令和6年度に完了する整備工事においても、更なる消防体制の基盤強化につながるものと考えています。

共生ビジョン（案）P,53～54 事業No.15 環境関連活動推進事業

（意見）【形成協定の内容】の「取組内容」における「環境・エネルギー対策として…」の後に以下を挿入する。

『国連で定めたSDGs（持続するための開発目標）運動にも合致する「CO2の…構築」』

（考え方）SDGsは2015年9月の国連サミットで採択され、国連加盟193か国が参加し、我が国でも推進を図っているところです。

圏域各市町におきましては、その取組が検討されている状況であり、今後の圏域各市町での取組の進展によって判断していく課題とさせていただきますが、当該事業はSDGsの目標の実現に深くつながるものであることから、それらを踏まえて取組を推進していきたいと考えています。

共生ビジョン（案）P,59 事業No.18 公共交通広域連携調査・研究事業

（意見）「事業概要」に下記文言の追加要望

「圏域内にある主要施設への交通手段を確保するために、既存路線の再編・維持を目指し、交通事業者等と協議を行う。更に利便性、経済的な面を考慮し代案手段に加え、圏域内の移動に係る定額運賃制度の導入に向けて調査・研究を行う。」

（意見）【形成協定の内容】の「取組内容」に下記文言の追加要望

「また自動車運転者などIoT（Internet of Things 全てのモノがインターネットにつながる技術）の進展を見据えながら調査・研究を行う。」

（考え方）いただいたご意見を踏まえて、「事業概要」の文を下記のとおり変更します。

「圏域内にある主要施設への交通手段を確保するために、既存路線の再編・維持を目指し、交通事業者等と協議を行う。また、利便性や効率性を考慮し、圏域内の移動に係る定額運賃制度の導入やICT技術等を活用した取組について調査・研究を行う。」

(意見) ドローンによる宅配サービスなど、交通手段を用いずに生活機能が確保できるような先進的な取組を踏まえて、公共交通の施策を展開してほしい。

(考え方) 移動手段が確保できないことで、買い物や通院等の生活機能が満たせない住民がいることは、本圏域においても重要な課題であると考えています。ご意見をいただいた先進的な取組の動向や市町毎の交通施策、利用者ニーズ等を踏まえて、本事業の取組を進めてまいります。

資料1 パブリックコメントにおける意見に対する考え方等について

(意見) 専門的な知識を持たない分野や、内情に精通していない場合、資料を見て感じる素朴な疑問に対して、わかりやすく根拠を説明してあったのでよく理解できました。
朱書きにしてあった変更点も一目瞭然で良かったです。

その他

(意見) 新型コロナウイルスによる政府の対応のまずさに、日本国民の多くがショックを受けています。阪神淡路大震災や東日本大震災等を経験した国としては、自然災害ではなくても非常事態に対して十分な備えがあり、迅速に対応できるものと信じていました。

最近の混乱ぶりを見て、つくづく、いざという時に、いかに「生命や生活を守れるか」が最も大切であり、行政に求められていることだと実感しました。

もし今、既に北播磨広域定住自立圏として十分機能していて、

- ・広域的な命令系統により「切れ目も無駄もない」指示が各所に流れ、
 - ・マスクやアルコールの備蓄が十分にあり、一元化されたデータベースにより圏域内の医療機関や介護施設等や住民に提供でき、
 - ・医療の役割分担によって患者の受け入れ体制や防疫体制も速やかに整えられ、
 - ・休校措置に際しても、日頃から研修を積んでいた圏域内のキッズサポートメンバーが圏域内の空き施設を利用して一時預かりを滞りなく進め、
 - ・兵庫教育大学が制作したビデオライブラリーのカリキュラムを配信し、子どもたちは自宅や学童・サポートルーム等で各自オンラインによるオンライン授業を受けられ、
 - ・圏域内で登録していた業者やボランティアメンバーによって格安のお弁当が子どもたちに届けられ、
- …というような対応が迅速にできたら、一躍有名になったことでしょう。

「あんな素晴らしい所に住みたい！」と一気に移住者が増えることでしょう。

そんな夢に一步でも近づくような広域連携であってほしいと願ってやみません。

(考え方) 新型コロナウイルス対策については、国及び県等からの情報のもと、各自治体では地域の状況に合わせた迅速で的確な対応ができるよう対策本部等を設置し、様々な対応がなされております。そのような状況の中、圏域の3市1町におきましては、各首長による協議が行われ、各市町におけるイベント等中止(延期)案内や各分野の団体や施設等への対応状況、対応指針等の情報を共有することで、各々の状況にあわせた最適な対応策を検討するための有益な情報として活用しています。

しかし、今回の新型コロナウイルス対策のような事象が発生する以前に、様々なリスクシナリオを想定した体制・対策を検討し、備えていくことは今後の課題であると考えております。